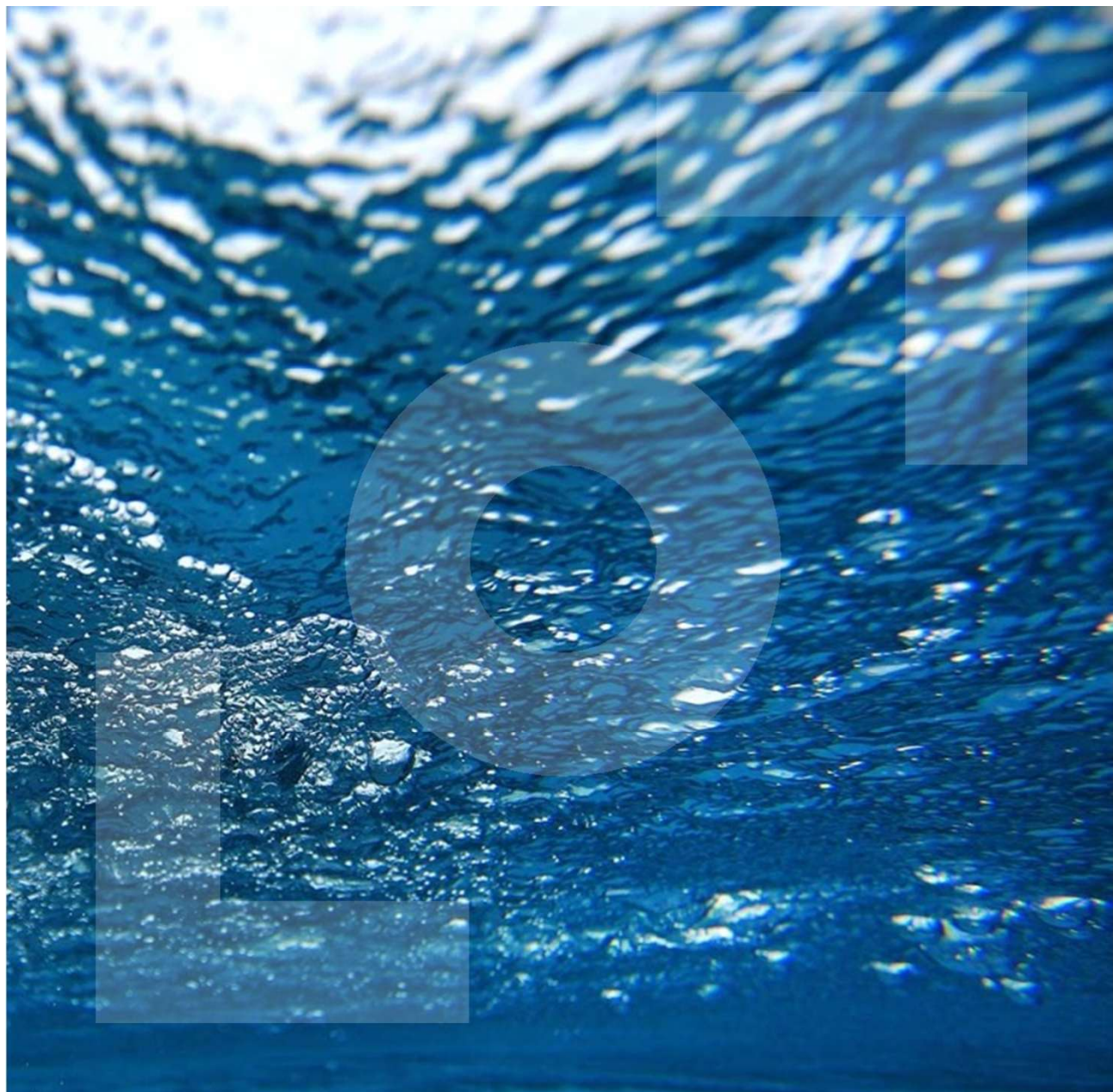


## GX経済移行債の現状

- 2種類の発行方式
- 発行概要と計画
- GX推進対策費と充当予定事業
- 資金使途
- 情報の透明性
- 現状と今後

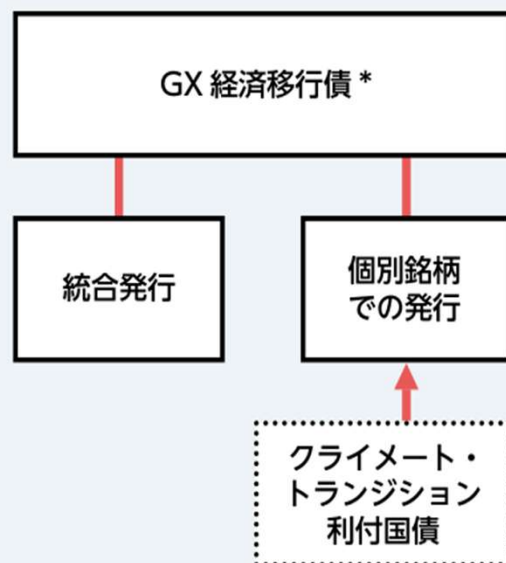


### 3 GX経済移行債

## GX経済移行債の発行方式

### ● 2種類の発行方式

図9 GX経済移行債の発行方式



\* GX経済移行債に係る借換国債を含む

財務省資料<sup>12</sup>より

Climate Integrate 作成

表1 国債の発行根拠法別分類

国債	普通 国債	建設国債
		特例国債
		復興債
		脱炭素成長型 経済構造移行債 (GX経済移行債)
		借換債
	財政投融资特別会計 国債 (財投債)	

財務省資料<sup>13</sup>より

Climate Integrate作成

## ● クライメート・トランジション利付国債(CTB)の発行額は年々減少傾向

表2 クライメート・トランジション利付国債 (CTB) 発行概要と計画

	入札日	年限 (年)	募入決定額 (発行金額) (億円)	応募者利回 り(落札利 回り) (%)	応札 倍率	償還期限
2023年度 (第1回) 発行総額約1.6兆円	<a href="#">2024年2月14日</a>	10	7,995	0.740	2.90	2033年12月20日
	<a href="#">2024年2月27日</a>	5	7,998	0.339	3.39	2028年12月20日
2024年度 (第2回) 発行総額 約1.4兆円	<a href="#">2024年5月28日</a>	10	3,496	1.040	3.15	2034年3月20日
	<a href="#">2024年7月18日</a>	5	3,496	0.595	4.04	2029年6月20日
	<a href="#">2024年10月22日</a>	10	3,500	0.943	3.31	2034年3月20日
	<a href="#">2025年1月29日</a>	5	3,498	0.888	3.19	2029年6月20日
<a href="#">2025年度 入札予定</a> 総額1.2兆円程度	2025年7月予定	5	3000億円 程度	—	—	—
	2025年10月予定	10	3000億円 程度	—	—	—
	2026年1月予定	5	3000億円 程度	—	—	—
	2026年3月予定	10	3000億円 程度	—	—	—

財務省資料<sup>14</sup>よりClimate Integrate作成

## GX推進対策費とGX経済移行債充当予定事業

- CTB発行額は充当予定事業総額よりも低い額に設定

表3 GX推進対策費とCTB充当予定事業総額

年度	GX 推進対策費 *	予算措置	CTB 充当予定 事業総額	CTB 発行額
2023	1 兆 6,089 億円	1 兆 1,035 億円 (22 年度補正)	1 兆 6,089 億円	約 1.6 兆円
		5,054 億円 (23 年度当初)		
2024	1 兆 6,433 億円	1 兆 396 億円 (23 年度補正)	1 兆 6,433 億円	約 1.4 兆円
		6,037 億円 (24 年度当初)		
2025	1 兆 4,426 億円	7,711 億円 (24 年度補正)	(未定)	1.2 兆円程度 (予定)
		6,715 億円 (25 年度当初)		

\*利払費等の事務費は含んでいない。

政府資料<sup>15 16 17 18</sup>と財務省HP掲載のJCR資料<sup>19 20</sup>よりClimate Integrate 作成



- 2024年度は水素・アンモニア事業が含まれた

表4 クライメート・トランジション利付国債 (CTB) の資金使途

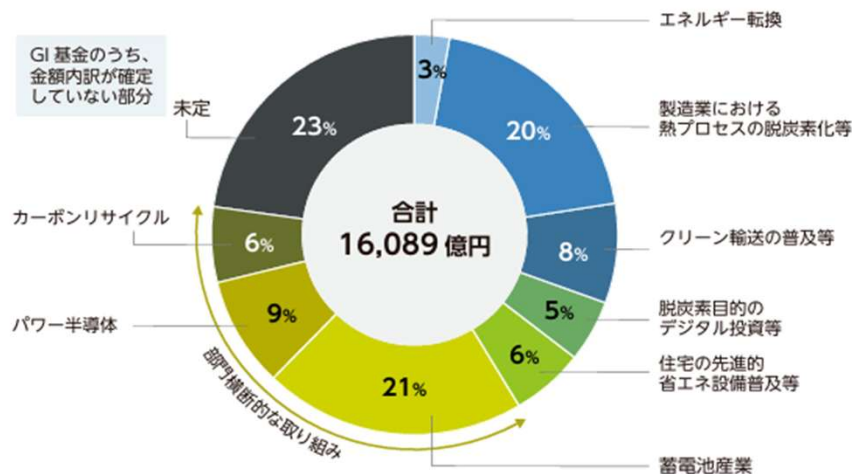
年度	充当予定 事業総額	事業 数	研究開発	補助金等	設備投資	GX 推進機構 出資	新規事業
2023	1 兆 6,089 億円	24	8,934 億円 (55.5%)	7,155 億円 (44.5%)	—	—	—
2024	1 兆 6,433 億円	22	1,254 億円 (7.6%)	3,975 億円 (24.2%)	1 兆 4 億円 (60.9%)	1,200 億円 (7.3%)	2,605 億円 (15.9%)

財務省HP掲載のJCR資料<sup>19 20</sup>よりClimate Integrate 作成

### 3 GX経済移行債 情報の透明性

## 2023年度充当予定事業内訳

図10 2023年度クライメート・トランジション利付国債  
充当予定事業総額の内訳(充当事業別)



財務省HP掲載のJCR資料<sup>19</sup>よりClimate Integrate 作成

## 資金充当レポートにGI基金の充当額明細なし

【図表 8 令和 5 年度適格支出・CT 国債発行収入金充当額(事業別、グリーンカテゴリー別)

令和 6 年 11 月末時点

区分	予算年度	事業名	概要	予算額 (億円)	充当額 (億円)	グリーンカテゴリー
(1)GI 基金	令和 4 年補正	グリーン イノベーション基金	2050 年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速 させる必要がある中、呼び水として民間企業等の研究開発・設備投資の前倒し・拡充を引き 出すための支援	3,000	3,000	◎再生可能エネルギー／◎低炭素・脱炭素エネルギー ◎クリーンな運輸／◎環境適応商品、環境に配慮した生産 技術及びプロセス／◎生物自然資源及び土地利用に係る 持続可能な管理、サーキュラーエコノミー
	令和 5 年当初			4,564	4,564	
(2)GI 基金 以外の R&D 支援	令和 4 年補正	ポスト5G情報通信 システム基盤強化 研究開発事業	我が国のポスト5G 情報通信システムの開発・製造基盤強化を目的として、ポスト5G に対応 した情報通信システムの中核となる技術を開発するための支援	750	750	◎エネルギー効率
	令和 4 年補正	革新的GX技術 創出事業(GTeX)	2050年カーボンニュートラルに向けて、「革新的GX技術」を創出するべく、大学等における 基礎研究等を推進するための支援	496	496	◎クリーンな運輸／◎環境適応商品、環境に配慮した生産 技術及びプロセス
	令和 5 年当初	高速炉実証炉 開発事業	高速炉の共通課題に向けた基盤整備と安全性向上に関わる要素技術開発を拡充し、将来の 高速炉開発で重要となる核変換技術の確立と民間企業との開発を支える試験研究施設の整備支 援	76	74	◎低炭素・脱炭素エネルギー
	令和 5 年当初	高速炉実証炉 開発事業	2030 年までに、高温熱源と水素製造プラントの接続技術を確認し、水素製造が可能となる 実証。また、カーボンフリーな水素製造法の技術成立性の見通しを得るための事業	48	21 <sup>1)</sup>	◎低炭素・脱炭素エネルギー
(3)補助金	令和 4 年補正	省エネルギー 投資促進・需要構造 転換支援事業費	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エ ネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入の支援	250	25	◎エネルギー効率
	令和 4 年補正	グリーンエネルギー 自動車導入促進 補助金 <sup>14)</sup>	導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じ て初期需要の創出や量産効果による価格低減を促進するとともに、需要の拡大を見越した 企業の生産設備投資・研究開発投資の支援	700	690	◎クリーンな運輸
	令和 5 年当初			200	178	
	令和 4 年補正	住宅の断熱性能 向上のための 先進的設備導入 促進事業	既存住宅における熱損失が大きい等の断熱性能を高め、2030 年度の家庭部門からの CO <sub>2</sub> 排出量約7割削減(2013 年度比)への貢献、及び 2050 年ストック平均で ZEH 基準の水 準の省エネルギー性能の確保への支援 ※戸建住宅を対象とした経済産業省事業	900	806	◎エネルギー効率
	令和 4 年補正	断熱窓への改修促進等 による家計部門の 省エネ・省 CO <sub>2</sub> 加速化 支援事業	「住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業」と同じ ※集合住宅を対象とした環境省事業	100	95	◎エネルギー効率
	令和 4 年補正	蓄電池の製造 サプライチェーン 強化支援事業	半導体、蓄電池といった重要な物資に關し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するも のも含め、生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資 の開発等の安定供給を確保するための支援	3,316	3,316	◎エネルギー効率
	令和 4 年補正	GXを実現する半導体の 製造サプライチェーン 強化支援事業		1,523	1,523	◎クリーンな運輸／◎再生可能エネルギー
	令和 5 年当初	特定地域脱炭素 移行加速化交付金	地域全体で再生エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を 行い、地域・くらし分野の脱炭素化の推進を行う自治体への支援	30	0 <sup>12)</sup>	◎再生可能エネルギー
	令和 5 年当初	商用車の電動化 促進事業	BEV や FCV の野心的な導入目標を達成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響 を受ける事業者等に対して行う、車両の導入費の集中的支援	136	109 <sup>13)</sup>	◎クリーンな運輸
	合計			16,089	15,647	
CT 国債(令和 5 年度発行分)発行合計額(発行収入金)				-	15,947	
未充当の残高(発行収入金一充当額)				-	300 <sup>14)</sup>	

出典：財務省HP掲載「クライメート・トランジション・ボンド 令和5年度発行分 資金充当レポート」(p.15)

## GX経済移行債の現状と今後

- これまでに充当された事業から見えること
- 水素・アンモニア事業の今後と課題
- 情報の透明性の改善の必要性
- 今後に向けて